



## 2020年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月28日

上場会社名 アイ・ケイ・ケイ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2198 URL <https://www.ikk-grp.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 裕紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 田中 慶彦 TEL 050-3539-1122  
 四半期報告書提出予定日 2020年6月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年10月期第2四半期の連結業績(2019年11月1日～2020年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第2四半期	7,376	△18.3	△589	—	△575	—	△436	—
2019年10月期第2四半期	9,031	△1.4	418	△18.4	429	△18.4	281	△18.7

(注) 包括利益 2020年10月期第2四半期 △424百万円 (—%) 2019年10月期第2四半期 283百万円 (△15.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第2四半期	△14.67	—
2019年10月期第2四半期	9.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第2四半期	18,521	12,148	65.4
2019年10月期	21,539	12,916	59.8

(参考) 自己資本 2020年10月期第2四半期 12,104百万円 2019年10月期 12,879百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2020年10月期	—	0.00	—	—	—
2020年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2020年10月期期末配当金につきましては、現時点では未定としております。詳細につきましては、本日公表いたしました「2020年10月期第2四半期の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正、並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2020年10月期の連結業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2020年10月期の連結業績予想につきましては、現時点では未定としております。詳細につきましては、本日公表いたしました「2020年10月期第2四半期の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正、並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年10月期2Q	29,956,800 株	2019年10月期	29,956,800 株
② 期末自己株式数	2020年10月期2Q	148,064 株	2019年10月期	172,044 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年10月期2Q	29,770,528 株	2019年10月期2Q	29,645,487 株

(注)自己株式については、当四半期連結会計期間末にアイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する66,100株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日まで)におけるわが国経済は、雇用情勢や個人所得の緩やかな増加を背景に、消費者マインドの持ち直しの動きもみられていました。しかしながら、2月から本格的に流行し始めた新型コロナウイルスの世界的な蔓延により、経済活動の制限が強いられるなか、国内外の経済は急速に収縮し、景気悪化から後退局面に入る懸念とともに景気回復の時期も見通せない状況に陥りました。

ウェディング業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための政府による「緊急事態宣言」発令の下、密集・密接・密閉の「3密」を避け、外出を自粛する等の消費者意識の急速な広がりにより、挙式・披露宴の延期や集客イベントの開催中止等、大変厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、政府による4月7日の「緊急事態宣言」の発令を踏まえ、お客さまと社員の安全・安心を最優先事項とし、同宣言エリアの店舗では、挙式・披露宴の施行を翌4月8日から5月31日まで休止することを決定いたしました。その結果、第2四半期連結累計期間としては、創業以来初めての赤字決算を余儀なくされることとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,376百万円(前年同四半期比18.3%減)、営業損失は589百万円(前年同四半期は418百万円の営業利益)、経常損失は575百万円(同429百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は436百万円(同281百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 婚礼事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、挙式・披露宴の延期が発生し、施行組数が減少したことから、売上高は7,114百万円(前年同四半期比17.7%減)、営業損失は615百万円(前年同四半期は399百万円の営業利益)となりました。

#### ② 介護事業

売上高は262百万円(前年同四半期比3.0%増)、営業利益は25百万円(同29.3%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,018百万円減少し18,521百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,825百万円、建物及び構築物が267百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,249百万円減少し6,373百万円となりました。これは主に、買掛金が804百万円、長期借入金が584百万円、未払法人税等が297百万円、流動負債その他が538百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ768百万円減少し12,148百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失436百万円の計上及び剰余金の配当359百万円による減少であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.6ポイント上昇し65.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点では、連結業績予想の合理的な算定が困難なため、2019年12月13日に公表いたしました連結業績予想は一旦取り下げ、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で改めて公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,145,870	2,320,103
売掛金	303,837	114,424
商品	168,047	218,733
原材料及び貯蔵品	120,551	80,185
その他	279,154	359,853
貸倒引当金	△2,899	△487
流動資産合計	6,014,563	3,092,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,690,714	9,423,622
土地	1,973,734	1,973,734
その他(純額)	430,011	440,642
有形固定資産合計	12,094,460	11,838,000
無形固定資産	157,602	149,058
投資その他の資産	3,273,083	3,441,582
固定資産合計	15,525,146	15,428,641
資産合計	21,539,709	18,521,453
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	936,604	132,008
1年内返済予定の長期借入金	1,072,671	960,116
未払法人税等	332,252	34,262
賞与引当金	275,990	277,546
その他	1,777,068	1,238,881
流動負債合計	4,394,587	2,642,815
固定負債		
長期借入金	2,703,109	2,231,538
退職給付に係る負債	39,224	38,283
ポイント引当金	16,118	16,568
資産除去債務	924,789	930,182
その他	544,930	513,798
固定負債合計	4,228,171	3,730,371
負債合計	8,622,759	6,373,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	351,655	351,655
資本剰余金	355,311	355,794
利益剰余金	12,289,849	11,493,585
自己株式	△116,350	△102,032
株主資本合計	12,880,466	12,099,002
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	26,011	23,886
為替換算調整勘定	△27,329	△18,606
その他の包括利益累計額合計	△1,317	5,280
非支配株主持分	37,800	43,983
純資産合計	12,916,950	12,148,266
負債純資産合計	21,539,709	18,521,453

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
売上高	9,031,912	7,376,012
売上原価	4,097,261	3,422,025
売上総利益	4,934,650	3,953,986
販売費及び一般管理費	4,516,428	4,543,080
営業利益又は営業損失(△)	418,221	△589,093
営業外収益		
受取利息	9,720	11,034
受取保証料	7,050	7,089
その他	6,728	6,181
営業外収益合計	23,499	24,305
営業外費用		
支払利息	9,388	8,637
その他	2,766	2,547
営業外費用合計	12,155	11,184
経常利益又は経常損失(△)	429,564	△575,972
特別利益		
補助金収入	—	6,028
特別利益合計	—	6,028
特別損失		
固定資産除却損	7,016	15,424
特別損失合計	7,016	15,424
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	422,548	△585,368
法人税、住民税及び事業税	133,120	17,137
法人税等調整額	4,142	△170,913
法人税等合計	137,263	△153,775
四半期純利益又は四半期純損失(△)	285,284	△431,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,001	5,211
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	281,283	△436,803

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	285,284	△431,592
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△2,029	△2,123
為替換算調整勘定	—	9,691
その他の包括利益合計	△2,029	7,568
四半期包括利益	283,255	△424,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,250	△430,206
非支配株主に係る四半期包括利益	4,004	6,182



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	422,548	△585,368
減価償却費	519,695	532,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,081	2,345
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,049	1,545
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,441	△4,010
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,869	△299,559
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,292	450
固定資産除却損	7,016	15,424
受取利息	△9,720	△11,034
支払利息	9,388	8,637
売上債権の増減額(△は増加)	△164,424	181,800
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,856	△10,311
仕入債務の増減額(△は減少)	△124,122	△802,862
未払金の増減額(△は減少)	112,379	△38,396
その他	66,693	△303,461
小計	719,612	△1,312,340
利息の受取額	4,497	7,242
利息の支払額	△8,768	△8,322
法人税等の還付額	48	40
法人税等の支払額	△520,565	△297,025
その他	—	6,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,823	△1,604,376
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△505,991	△294,807
無形固定資産の取得による支出	△12,306	△406
その他	33,243	△3,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485,054	△298,361
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△507,910	△584,126
自己株式の取得による支出	—	△63,575
自己株式の売却による収入	74,972	71,430
配当金の支払額	△358,929	△358,919
その他	△452	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,318	△935,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	10,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△582,549	△2,827,767
現金及び現金同等物の期首残高	5,200,196	5,067,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,617,647	2,240,103

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大及び政府の「緊急事態宣言」発令に伴い、当社の運営する店舗においては、「緊急事態宣言」発令期間中は臨時休業をしております。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することは困難なことから、当社が現在入手している情報等を踏まえて、新型コロナウイルス感染症による影響が年内まで続くものと仮定し固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積もりを行っております。

(重要な後発事象)

(当座貸越契約の締結及び資金の借入)

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり当座貸越契約の締結及び資金の借入を行うことを決議し、当座貸越契約を締結いたしました。

1. 当座貸越契約の締結及び資金の借入の理由

新型コロナウイルス感染拡大と長期化に備えて、手元流動性を厚く保持することで、経営基盤の安定化を図ることを目的としております。

2. 当座貸越契約の内容

- (1) 契約先 : 取引先金融機関 5 社
- (2) 貸越極度額 : 9,000,000千円
- (3) 契約締結日 : 2020年5月
- (4) 契約期間 : 契約締結日より1年間(1年毎に見直し)
- (5) 利率 : 各行基準金利+スプレッド
- (6) 担保等の有無 : 無担保・無保証

3. 資金の借入の内容

- (1) 借入先 : 取引先金融機関 2 社
- (2) 借入金額 : 1,100,000千円
- (3) 借入実行日 : 2020年6月(予定)
- (4) 借入期間 : 8~10年
- (5) 利率 : 各行基準金利+スプレッド
- (6) 担保等の有無 : 無担保・無保証